書式第８号（法第１０条・第２５条関係）

令和８年度　　事業計画書

設立・定款変更用

特定非営利活動法人
地域の学び推進機構

１　事業実施の方針

これまでの地域教育を促進するための授業外学習支援制度の普及を基盤にした非営利活動に加えて、公立学校へのオルタナティブ教育導入に必要な要素を検証するため、放課後の生活や学習支援活動及び幼児向け自然体験活動の実践研究をすすめられるよう前身の任意団体役員会と事業分野の調整を行い、関連分野では大学等の関係機関との調整を行う。具体的には「学びのポイントラリー」制度（自治体、市民団体、NPO、民間企業、大学、等が実施する小学生以上の子ども向け各種体験活動を登録し、その活動履歴を希望者に認証する仕組み）や「青少年体験活動奨励制度」（14歳～25歳までの青少年を対象に、4つの領域：「自然体験」「運動体験」「ボランティア体験」「教養体験」の各領域における活動を、参加者が目標を決めて一定期間継続的に取り組んだことを認証する仕組み）を活用し、多様な地域教育を実現する仕組みを自治体やプログラム実施団体等に提案することを通して、社会実装に向けた支援をしていく方法を具体的に検討する。また野外教育分野では海外での研究者や大学生、関心のある市民など個人・団体との交流を積極的に行うための事業推進環境を整える。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　210　】千円　）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	団体受付場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者おおよその人数	事業費（千円）
授業外学習支援事業	学びのポイントラリー制度を運用した授業外の学習機会へ参加を促す制度の小学生への実施と普及促進	通年	法人事務所やオンラインなど	3人	授業外学習に関心のある小中学生関心のある自治体	50 人	30
	学びのポイントラリー制度を活用する地域の特色ある参加団体への研修会や説明会などでの支援	通年	全国	2人	授業外学習に関心のある機関	15団体	50
	青少年体験活動奨励制度の実施と普及促進	通年	東京奈良	3人	中高大学生	50人	10
自然環境教育事業	社会教育施設（国立青少年教育施設や自治体が運営する野外教育施設）等での野外教育や自然環境教育等の自然体験プログラムの提供と研修	通年	全国	2人	現地スタッフや活動に参加する関心のある一般市民及び指導者	50 人	10
	自然体験活動を促進させるための活動現場での参加者への助言サポート	通年	東京都	4人	関心のある小学生	100人	10
	一般社団法人野外生活推進協会（スウェーデンの幼児向け野外環境教育プログラムの普及を行う団体）との連携した指導者研修	11月	東京	2人	現地スタッフや活動に参加する一般市民および指導者	10人	10

	自然体験活動開催時の交流 (指導者、保護者、保護者間の環境教育を介した育児や子育て相談や育児サロン、ヨーロッパ野外教育との大学生や研究者の連携受け入れ交流事業)	通年	奈良・東京 オンライン など	3人	自然環境教育や子育て子どもの居場所づくりに関心のある一般市民および指導者	20人	10
子どもの居場所事業	子どもの自主性を伸ばす生活体験（調理など）を行う子どもの居場所づくり	通年	奈良・東京	2人	小中学生	1,500人	50
	子どもの居場所づくりのスタッフ支援（研修サポート）	通年	奈良・東京 オンライン など	3人	子どもの居場所づくりに関心のある一般市民および指導者	50人	10
	参加保護者への解説などサポートや参加者同士の交流の場の設定	通年	奈良・東京 オンライン など	3人	子どもの居場所づくりに関心のある一般市民および指導者	50人	10
学びの多様化推進事業	地域学校協働活動推進事業等を行政を行うの自治体を対象にした助言サポート	通年	全国 オンライン	1人	関心のある自治体	20 人	10

書式第８号（法第１０条・第２５条関係）

設立・定款変更用

令和９年度　　事業計画書

特定非営利活動法人　地域の学び推進機構

１　事業実施の方針

令和8年度事業内容をもとにして、これまでの地域教育を促進するための授業外学習支援制度の普及を基盤にした非営利活動に加えて、公立学校へのオルタナティブ教育導入に必要な要素を検証するため、放課後の生活や学習支援活動及び幼児向け自然体験活動の実践研究をすすめる。具体的には「学びのポイントラリー」制度（自治体、市民団体、NPO、民間企業、大学、等が実施する小学生以上の子ども向け各種体験活動を登録し、その活動履歴を希望者に認証する仕組み）や「青少年体験活動奨励制度」（14歳～25歳までの青少年を対象に、4つの領域：「自然体験」「運動体験」「ボランティア体験」「教養体験」の各領域における活動を、参加者が目標を決めて一定期間継続的に取り組んだことを認証する仕組み）を活用し、多様な地域教育を実現する仕組みを自治体やプログラム実施団体等に提案することを通して、社会実装に向けた支援をしていく。また野外教育分野では海外での研究者や大学生、関心のある市民など個人・団体との交流を積極的に行う。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　1,360　】千円　）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	団体受付場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者おおよその人数	事業費（千円）
授業外学習支援事業	学びのポイントラリー制度を運用した授業外の学習機会へ参加を促す制度の小学生への実施と普及促進	通年	法人事務所やオンラインなど	3人	授業外学習に関心のある小中学生関心のある自治体	50 人	30
	学びのポイントラリー制度を活用する地域の特色ある参加団体への研修会や説明会などでの支援	通年	全国	2人	授業外学習に関心のある機関	15団体	50
	青少年体験活動奨励制度の実施と普及促進	通年	東京奈良	3人	中高大学生	50人	10
自然環境教育事業	社会教育施設（国立青少年教育施設や自治体が運営する野外教育施設）等での野外教育や自然環境教育等の自然体験プログラムの提供と研修	通年	全国	2人	現地スタッフや活動に参加する関心のある一般市民及び指導者	50 人	10
	自然体験活動を促進させるための活動現場での参加者への助言サポート	通年	東京都	4人	関心のある小学生	100人	10
	一般社団法人野外生活推進協会（スウェーデンの幼児向け野外環境教育プログラムの普及を行う団体）との連携した指導者研修	11月	東京	2人	現地スタッフや活動に参加する一般市民および指導	10人	10

					者		
	自然体験活動開催時の交流(指導者、保護者、保護者間の環境教育を介した育児や子育て相談や育児サロン、ヨーロッパ野外教育との大学生や研究者の連携受け入れ交流事業）	通年	奈良・東京オンラインなど	3人	自然環境教育や子育て子どもの居場所づくりに関心のある一般市民および指導者	20人	10
子どもの居場所事業	子どもの自主性を伸ばす生活体験（調理など）を行う子どもの居場所づくり	通年	奈良・東京	2人	小中学生	1,500人	1,200
	子どもの居場所づくりのスタッフ支援（研修サポート）	通年	奈良・東京オンラインなど	3人	子どもの居場所づくりに関心のある一般市民および指導者	50人	10
	参加保護者への解説などサポートや参加者同士の交流の場の設定	通年	奈良・東京オンラインなど	3人	子どもの居場所づくりに関心のある一般市民および指導者	50人	10
学びの多様化推進事業	地域学校協働活動推進事業等を行政を行うの自治体を対象にした助言サポート	通年	全国オンライン	1人	関心のある自治体	20 人	10

設立・定款変更用

令和８年度　活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人地域の学び推進機構

（単位：円）

科目		金　額	小計・合計
【A】経常収益			
1　受取会費			110,000
正会員受取会費	5,000円 × 10人	50,000	
賛助会員受取会費	2,000円 × 5人	10,000	
入会金	5,000円 × 10人	50,000	
2　受取寄附金			60,000
受取寄附金		60,000	
施設等受入評価益		0	
3　受取助成金等		0	80,000
受取補助金		80,000	
4　事業収益			50,000
①授業外学習支援事業（学びのポイントラリー・アワード）		0	
学びのポイントラリー制度の運用収益		0	
学びのポイントラリー制度の参加団体支援収益		0	
学びのポイントラリー・青少年体験活動奨励制度事業収益		0	
②自然環境教育推進事業		20,000	
野外活動センター等での自然体験プログラム提供収益		0	
自然体験活動を促進させる助言サポート収益		10,000	
野外生活推進協会との連携する指導者研修収益		0	
自然体験活動による交流事業収益		10,000	
③子どもの居場所事業		20,000	
子どもの居場所運用支援収益		10,000	
子どもの居場所づくりのスタッフ支援収益		10,000	
④学びの多様化推進事業（笠置・オルタナティブ教育）		10,000	
自治体地域協働推進事業の助言サポート収益		10,000	
5　その他の収益			0
受取利息		0	
経常収益計			300,000
【B】経常費用			
1　事業費			
（1）人件費			0
給料手当		0	
役員報酬		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
（2）その他経費			210,000
謝金		0	
旅費交通費		120,000	
印刷製本費		35,000	
消耗品費		20,000	
減価償却費		0	
通信運搬費		15,000	
水道光熱費		20,000	
給食費		0	
支払保険料		0	
雑費		0	
事業費計			210,000
2　管理費			
（1）人件費			0
役員報酬		0	
給料手当		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
（2）その他経費			15,000
消耗品費		10,000	
水道光熱費		0	
通信運搬費		5,000	
地代家賃		0	
旅費交通費		0	
減価償却費		0	
管理費計			15,000
経常費用計			225,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			75,000
【C】経常外収益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
【D】経常外費用			
固定資産売却損		0	
災害損失		0	
過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0	0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③			75,000
法人税、住民税及び事業税　・・・④			70,000
設立時正味財産額　・・・⑤		0	0
次期繰越正味財産額 ③−④+⑤			5,000

設立・定款変更用

令和９年度　活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人地域の学び推進機構

（単位：円）

科目		金　額	小計・合計
【A】経常収益			
1　受取会費			86,000
正会員受取会費	5,000円 × 12人	60,000	
賛助会員受取会費	2,000円 × 8人	16,000	
入会金	5,000円 × 2人	10,000	
2　受取寄附金			130,000
受取寄附金		130,000	
施設等受入評価益		0	
3　受取助成金等		0	1,000,000
受取補助金 子どもの居場所事業		1,000,000	
4　事業収益			220,000
①授業外学習支援事業（学びのポイントラリー・アワード）		0	
学びのポイントラリー制度の運用収益		0	
学びのポイントラリー制度の参加団体支援収益		0	
学びのポイントラリー・青少年体験活動奨励制度事業収益		0	
②自然環境教育推進事業		70,000	
野外活動センター等での自然体験プログラム提供収益		0	
自然体験活動を促進させる助言サポート収益		10,000	
野外生活推進協会との連携する指導者研修収益		50,000	
自然体験活動による交流事業収益		10,000	
③子どもの居場所事業		140,000	
子どもの居場所運用支援収益		120,000	
子どもの居場所づくりのスタッフ支援収益		20,000	
④学びの多様化推進事業（笠置・オルタナティブ教育）		10,000	
自治体地域協働推進事業の助言サポート収益		10,000	
5　その他の収益			0
受取利息		0	
経常収益計			1,436,000
【B】経常費用			
1　事業費			
（1）人件費			0
給料手当		0	
役員報酬		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
（2）その他経費			1,360,000
謝金		0	
旅費交通費		100,000	
印刷製本費		35,000	
消耗品費		20,000	
減価償却費	（送迎車両普通車）	20,000	
通信運搬費		99,000	
水道光熱費		960,000	
給食費		70,000	
支払保険料		50,000	
雑費		6,000	
事業費計			1,360,000
2　管理費			
（1）人件費			0
役員報酬		0	
給料手当		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
（2）その他経費			15,000
消耗品費		10,000	
水道光熱費		0	
通信運搬費		5,000	
地代家賃		0	
旅費交通費		0	
減価償却費		0	
管理費計			15,000
経常費用計			1,375,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			61,000
【C】経常外収益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
【D】経常外費用			
固定資産売却損		0	
災害損失		0	
過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0	0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③			61,000
法人税、住民税及び事業税 ・・・④			70,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑤			5,000
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤			61,000